

V T X 生涯設計プラス30/70 (年3%目標払出型)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2024年5月15日) 第3期 (決算日 2024年7月16日) 第4期 (決算日 2024年9月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「VTX 生涯設計プラス30/70 (年3%目標払出型)」は、このたび第4期の決算を行いました。
当ファンドは、約款に定める投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資し、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的としております。
当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2023年11月30日から原則として無期限です。	
運用方針	約款に定める投資信託証券 (指定投資信託証券とすることがあります。) への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資を行い、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	作成対象期間末における指定投資信託証券は以下の投資信託証券です。 VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D VTX マネー・マザーファンド
	VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D	上場投資信託証券 (ETF)
	VTX マネー・マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	当ファンド	●株式への直接投資は行いません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。 ●デリバティブの実質的な使用はヘッジ目的に限定します。 ●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D	●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ●非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。
	VTX マネー・マザーファンド	●株式への投資は行いません。 ●外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (年6回、原則毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 なお、各決算時点の基準価額に対して年3%相当の分配を行うことをめざします。	

バーテックス・インベストメント・
ソリューションズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
<https://www.vtx-is.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル: 0120-43-7472

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 土・日・祝日・年末年始を除く)

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金				
(設定日)	円			円	%	%	%	百万円
2023年11月30日	10,000			—	—	—	—	5,934
1期(2024年3月15日)	10,173			50	2.2	0.1	99.5	6,065
2期(2024年5月15日)	10,406			50	2.8	0.1	99.5	6,261
3期(2024年7月16日)	10,474			50	1.1	0.1	99.5	6,315
4期(2024年9月17日)	9,983			50	△4.2	0.1	99.7	6,024

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第2期	(期首) 2024年3月15日	円 10,173	% -	% 0.1	% -	% 99.5	
	3月末	10,340	1.6	0.1	-	99.7	
	4月末	10,378	2.0	0.1	-	99.6	
	(期末) 2024年5月15日	10,456	2.8	0.1	-	99.5	
第3期	(期首) 2024年5月15日	10,406	-	0.1	-	99.5	
	5月末	10,348	△0.6	0.1	-	99.8	
	6月末	10,529	1.2	0.1	-	99.6	
	(期末) 2024年7月16日	10,524	1.1	0.1	-	99.5	
第4期	(期首) 2024年7月16日	10,474	-	0.1	-	99.5	
	7月末	10,301	△1.7	0.1	-	99.6	
	8月末	10,149	△3.1	0.1	-	99.8	
	(期末) 2024年9月17日	10,033	△4.2	0.1	-	99.7	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

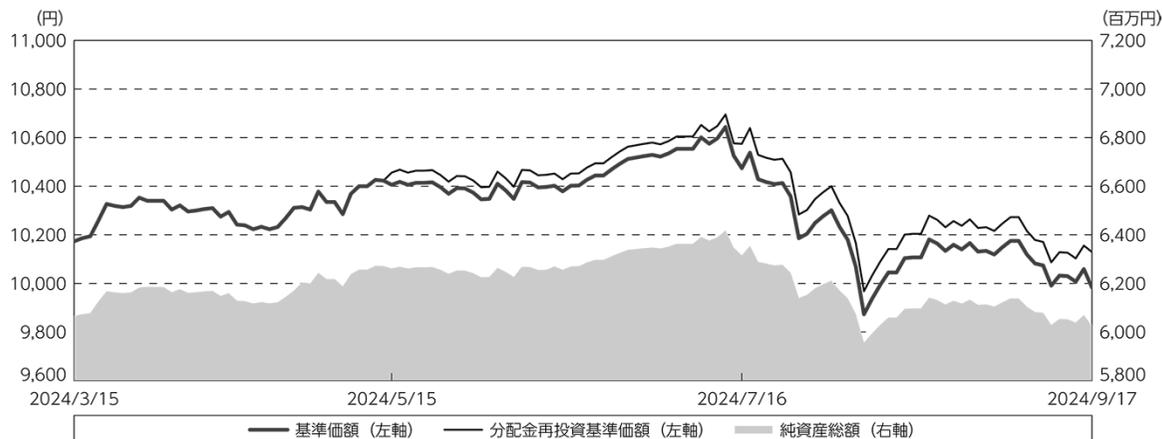
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

(2024年3月16日～2024年9月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第2期首：10,173円

第4期末：9,983円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として株式や債券が上昇しプラスに寄与した一方、米ドル安・円高がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。株式は主に米生活必需品株式、米金融株式、デンマーク株式等がプラスに寄与しました。債券は主に米国短期国債等がプラスに寄与しました。為替ヘッジはプラスに寄与しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

当作成期初から2024年3月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）等、各国中央銀行の緩和的な政策方針等を背景に株式市場は上昇しました。4月は米国でのインフレ再加速の懸念や中東情勢の悪化等を背景に株式市場は下落しました。5月から6月にかけて、米国のインフレの鈍化が示されたことや半導体関連企業的好調な業績やAI（人工知能）に関する期待感から大型ハイテク株式中心に米国株式市場は上昇しました。7月はトランプ前米大統領再選の可能性が高まったとの見方からエネルギー株式や小型株式が上昇する一方、米国の対中半導体規制等を背景に半導体関連企業が下落するローテーションが生じましたが、株式市場全体としては概ね横ばいの推移となりました。8月に入り、景気・雇用が想定より大幅に鈍化したことを背景に、株式市場は一時大幅に下落しましたが、その後上旬の景気懸念は行き過ぎとの見方が生じ、株式市場は上昇しました。9月上旬も景気不安が一時高まりましたがその後は反発に転じ、概ね横ばいの推移となっています。

こうした環境の下で、米国のセクターでは中東情勢や大統領選のヘッドラインに反応してエネルギー株式が上昇する局面も目立ちましたが、当作成期間全体においてはグローバルな景気後退懸念等によってエネルギー株式は下落しました。一方、ディフェンシブ傾向の強い公益株式、ヘルスケア株式、生活必需品株式の上昇が目立ちました。また、欧州株式市場では政治不透明感等を背景にフランス株式が下落しましたが、その他の国は概ね上昇しました。アジア株式市場では、中国景気の懸念等から香港株式は相対的に軟調な推移となりました。また、日本株式は8月上旬のグローバルでのリスクオフの際には円高の影響もあり他市場以上に急落するなど、以降値動きが非常に大きくなりました。

【債券市場】

世界の国債市場は上昇しました。

当作成期初から2024年3月末までは金利は低下（国債価格は上昇）しました。4月は米国のインフレ再加速懸念等を背景に金利は上昇（国債価格は下落）しました。5月以降はインフレ圧力の後退等を背景に金利は低下基調が続き、特に、8月上旬以降景気後退懸念が高まった際には金利は大きく低下し、当期間を通じて、国債市場は上昇しました。

このような環境の中で、8月以降は大幅な利下げ期待が高まったことで特に年限の短い金利がより大きく下落し、米国の2年金利が10年金利を上回る逆イールド現象は9月に入り解消しています。また、米国の投資適格社債市場、ハイイールド社債市場、新興国の米ドル建て債券市場も上昇しました。8月以降景気懸念が高まった際には、信用リスクの大きなハイイールド社債のスプレッドは大幅に拡大する局面もありましたが、米国金利の低下に加え、高水準のインカム収益を背景に、当期間を通じては上昇しました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は米ドル安・円高となりました。

当作成期初から2024年7月中旬にかけて、日米金利差等を背景とした根強い円売り圧力によって、米ドル安・円高が大きく進行しました。7月中旬には、米CPI（消費者物価指数）が予想を下回ったタイミングと合わせ円買いの為替介入が行われたとみられ、急速に米ドル安・円高が進みました。その後は、日本銀行とFRBの金融政策の方向性の差が意識されたことに加え、これまで円売り圧力となっていた低金利通貨を売り高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻し等を背景に大幅に米ドル安・円高が進む傾向が継続しました。

【国内短期金融市場】

国内短期金融市場では日本銀行がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、3ヵ月物国庫短期証券利回りは概ねマイナス圏で推移していましたが、2024年3月中旬にマイナス金利解除を決定したことで、その後は概ねプラス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ**【当ファンド（ベビーファンド）】**

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス Dの組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。また、VTX マネー・マザーファンドにも投資を行いました。

【VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式30%、債券70%の基本資産配分を原則維持しました。

独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは月次で行っています。

株式では、カントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においてはファンダメンタル面でオランダ株式やデンマーク株式、テクニカル面でフランス株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、コミュニケーション・サービス、エネルギー、一般消費財・サービス、金融等を中心に保有しています。

債券では、主にリスク対比の利回りの観点から重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の2つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間を通じて米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは主に米国短期国債等を選好する期間が多くありましたが、2024年7月はクレジット、デュレーションに対してやや強気な見方を示したことから、主にハイイールド社債、投資適格社債、米中期国債等の組み入れを増やしました。

為替ヘッジ比率は株式・債券のヘッジ後の円ベースのリスクとヘッジコストの両面を考慮しつつ、特にヘッジ後の円ベースのリスクの低減を重視して決定しています。ヘッジ比率は2024年7月に為替リスクの変化に応じて一時的に40%程度とする局面もありましたが、大半の期間では60%程度を維持しました。独自の定量モデルによるリスクコントロール戦略は発動せず、当期間を通じてETFの組入比率の引き下げは行いませんでした。

投資信託証券を通じた上場投資信託証券 (ETF) 等の組入状況

◆資産別構成 (2024年9月17日現在)

株式		29.5%
日本	iシェアーズMSCIジャパンETF	—
カナダ	iシェアーズMSCIカナダETF	—
英国	iシェアーズMSCI英国ETF	1.4%
オーストラリア	iシェアーズMSCIオーストラリアETF	—
ドイツ	iシェアーズMSCIドイツETF	1.6%
スイス	iシェアーズMSCIスイスETF	—
フランス	iシェアーズMSCIフランスETF	1.4%
香港	iシェアーズMSCI香港ETF	—
スペイン	iシェアーズMSCIスペインETF	—
シンガポール	iシェアーズMSCIシンガポールETF	—
オランダ	iシェアーズMSCIオランダETF	1.6%
イタリア	iシェアーズMSCIイタリアETF	1.5%
スウェーデン	iシェアーズMSCIスウェーデンETF	—
デンマーク	iシェアーズMSCIデンマークETF	1.5%
エネルギー	エネルギー・セレクト・セクターSPDRファンド	3.9%
素材	素材・セレクト・セクターSPDRファンド	—
資本財・サービス	資本財・セレクト・セクターSPDRファンド	—
一般消費財・サービス	一般消費財セレクト・セクターSPDRファンド	2.8%
生活必需品	生活必需品・セレクト・セクターSPDRファンド	—
ヘルスケア	ヘルスケア・セレクト・セクターSPDRファンド	2.7%
金融	金融・セレクト・セクターSPDRファンド	2.6%
情報技術	テクノロジー・セレクト・セクターSPDRファンド	2.5%
コミュニケーション・サービス	コミュニケーション・サービス・セレクト・セクターSPDRファンド	5.9%
公益事業	公益事業・セレクト・セクターSPDRファンド	—
債券		68.7%
グローバル総合	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	9.9%
	iシェアーズCore International Aggregate Bond ETF	
米国短期国債	バンガード米国短期国債ETF	33.2%
米国中期国債	バンガード米国中期国債ETF	—
米国長期国債	バンガード米国長期政府国債ETF	—
新興国債	iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージングETF	—
短期投資適格社債	バンガード短期社債ETF	25.6%
	iシェアーズ・1-5年投資適格社債ETF	
投資適格社債	iシェアーズiBoxx米ドル建て投資適格社債ETF	—
	iシェアーズ・ブロード米ドル建て投資適格社債ETF	
ハイイールド社債	iシェアーズiBoxxハイイールド社債ETF	—
	iシェアーズBroad USD High Yield Corporate Bond ETF	
米国MBS	iシェアーズ米国MBS ETF	—
キャッシュ等		1.8%
短期国債・現金等	iシェアーズ米国国債0-3か月ETF等	1.8%

※資産別構成比の比率は全て純資産総額に対する割合です。短期国債・現金等には、V T X マネー・マザーファンドおよび米国の短期金融商品等を主要投資対象とするETFを含みます。なお当該ETFへの投資部分については原則として対円で為替ヘッジを行います。

【V T X マネー・マザーファンド】

主に残存期間の短い国債で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

当期間の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期	第3期	第4期
	2024年3月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年9月17日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.478%	0.475%	0.498%
当期の収益	50	50	45
当期の収益以外	—	—	4
翌期繰越分配対象額	406	473	467

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【当ファンド (ベビーファンド)】

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス Dの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。

【VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D】

主として上場投資信託証券 (ETF) への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式30%、債券70%の基本資産配分を原則維持し、資産保全の観点を強化しつつ安定的な信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。市場環境に応じて米ドル売り円買いの為替予約取引比率を調整し、円ベースでのリスクの管理およびリスクに対するリターン効率向上をめざします。また、市場リスクが大きく高まったと判断される場合には、株式および債券の組入比率の大幅な引き下げや株式の全売却を行い、資産保全を図ります。

【V T X マネー・マザーファンド】

残存期間の短い国債等へ投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月16日～2024年9月17日)

項 目	第2期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.185)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.202)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.400	
作成期間の平均基準価額は、10,340円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

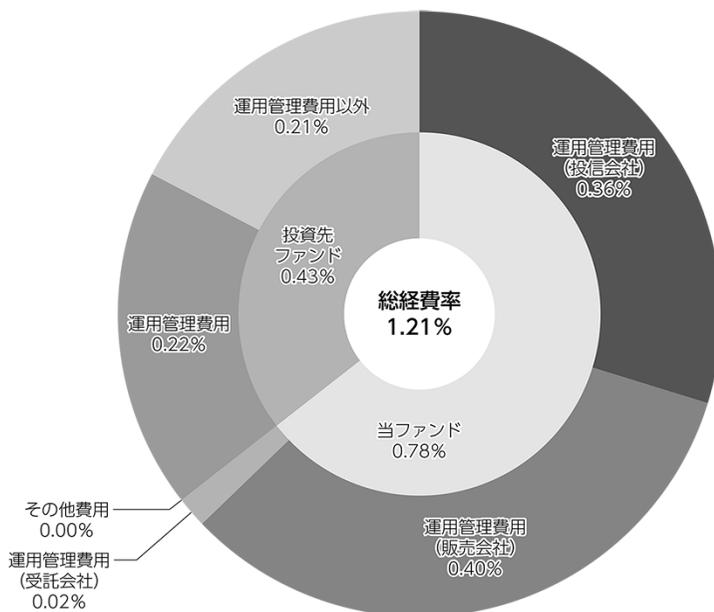
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.21
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21

(注) ①当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）および投資信託証券が組み入れている上場投資信託証券（ETF）です。

(注) ①当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ②・③の投資先ファンドの費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用および投資信託証券が組み入れている上場投資信託証券（ETF）の運用管理費用を含み、上場投資信託証券（ETF）が支払った費用を含みません。

(注) ①当ファンドの費用と②・③の投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月16日～2024年9月17日)

投資信託証券

銘柄		第2期～第4期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D	口	千円	口	千円
		8,150	84,000	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第1期末	第4期末		
		口数	口数	評価額	比率
	VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D	口	口	千円	%
		592,265	600,416	6,005,363	99.7
	合計	592,265	600,416	6,005,363	99.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄		第1期末	第4期末	
		口数	口数	評価額
	VTX マネー・マザーファンド	千口	千口	千円
		6,000	6,000	5,995

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,005,363	99.1
V T X マネー・マザーファンド	5,995	0.1
コール・ローン等、その他	51,459	0.8
投資信託財産総額	6,062,817	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第2期末	第3期末	第4期末
	2024年5月15日現在	2024年7月16日現在	2024年9月17日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,299,839,257	6,353,984,912	6,062,817,602
コール・ローン等	60,653,903	61,450,684	51,457,874
投資信託受益証券(評価額)	6,233,191,354	6,286,538,327	6,005,363,632
V T X マネー・マザーファンド(評価額)	5,994,000	5,995,800	5,995,800
未収利息	—	101	296
(B) 負債	38,181,721	38,544,393	38,476,116
未払収益分配金	30,086,096	30,149,614	30,172,155
未払解約金	—	—	1,499
未払信託報酬	8,054,812	8,352,460	8,260,606
その他未払費用	40,813	42,319	41,856
(C) 純資産総額(A-B)	6,261,657,536	6,315,440,519	6,024,341,486
元本	6,017,219,294	6,029,922,894	6,034,431,088
次期繰越損益金	244,438,242	285,517,625	△ 10,089,602
(D) 受益権総口数	6,017,219,294口	6,029,922,894口	6,034,431,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,406円	10,474円	9,983円

(注) 当ファンドの第2期首元本額は5,962,487,883円、第2～4期中追加設定元本額は74,306,224円、第2～4期中一部解約元本額は2,363,019円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第2期1.0406円、第3期1.0474円、第4期0.9983円です。

(注) 2024年9月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は10,089,602円です。

○損益の状況

項 目	第2期	第3期	第4期
	2024年3月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年9月17日
	円	円	円
(A) 配当等収益	37,080,969	37,752,625	36,032,234
受取配当金	37,080,969	37,751,588	36,024,969
受取利息	—	1,037	7,265
(B) 有価証券売買損益	140,965,914	41,348,773	△293,161,279
売買益	140,966,514	41,348,773	13,216
売買損	△ 600	—	△293,174,495
(C) 信託報酬等	△ 8,096,513	△ 8,394,779	△ 8,302,462
(D) 当期損益金(A+B+C)	169,950,370	70,706,619	△265,431,507
(E) 前期繰越損益金	102,444,660	242,308,934	282,755,090
(F) 追加信託差損益金	2,129,308	2,651,686	2,758,970
(配当等相当額)	(945,682)	(1,459,287)	(1,783,716)
(売買損益相当額)	(1,183,626)	(1,192,399)	(975,254)
(G) 計(D+E+F)	274,524,338	315,667,239	20,082,553
(H) 収益分配金	△ 30,086,096	△ 30,149,614	△ 30,172,155
次期繰越損益金(G+H)	244,438,242	285,517,625	△ 10,089,602
追加信託差損益金	2,129,308	2,651,686	2,758,970
(配当等相当額)	(945,682)	(1,459,287)	(1,783,716)
(売買損益相当額)	(1,183,626)	(1,192,399)	(975,254)
分配準備積立金	242,308,934	282,865,939	280,312,973
繰越損益金	—	—	△293,161,545

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

項 目	2024年3月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年9月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,394,465円	33,745,815円	27,730,038円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	134,555,905円	36,960,804円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,129,308円	2,651,686円	1,783,716円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	102,444,660円	242,308,934円	282,755,090円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	274,524,338円	315,667,239円	312,268,844円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	456円	523円	517円
g. 分配金	30,086,096円	30,149,614円	30,172,155円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第2期	第3期	第4期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

投資対象ファンドの概要

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D

分類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針	
運用の基本方針 主な投資対象	上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および債券に投資し、リスクをコントロールしながらインカム収益の確保と長期的な資産成長を目指して運用を行います。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・株式30%、債券70%の基本資産配分に基づき両資産に投資を行います。ただし、市況動向等により基本資産配分から乖離する場合があります。 ・株式への投資にあたっては、株価の趨勢に影響を与えると考えられる複数のファクター等についての定量分析に基づき、投資対象国および業種を選別します。 ・債券への投資にあたっては、利回り、市場局面等についての定量分析に基づき、年限および債券種別を選別します。 ・実質組入外貨建資産については、市場動向および為替予約取引のコスト等についての定量分析に基づき、その全てあるいは一部について米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの部分的な低減を図る場合があります。 ・市場リスクが大きく高まったと定量分析から判断される場合には、株式および債券の組入比率を大幅に引き下げます。その場合、短期国債等に投資することがあります。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ・同一発行体への投資割合は、株式、債券それぞれにおいて純資産総額の10%以内とします。なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資は行いません。 ・投資運用会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的の取引等は行いません。
決算日	8月末日（初回決算は2024年8月末日）
分配方針	原則として隔月毎に分配を行います。
ファンドに係る費用	
運用管理報酬	純資産総額の年0.21%程度
その他の費用	有価証券取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等
投資運用会社	パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
管理事務代行会社	Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

VTX マネー・マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2024年9月17日）
（2023年11月30日～2024年9月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年11月30日から原則として無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	●株式への投資は行いません。 ●外貨建資産への投資は行いません。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2023年11月30日	10,000		—	—	—	6
1期(2024年9月17日)	9,993		△0.1	83.4	—	5

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2023年11月30日	10,000		—	—	—	—
12月末	9,999		△0.0	83.4	—	—
2024年1月末	9,999		△0.0	83.4	—	—
2月末	9,997		△0.0	83.4	—	—
3月末	9,991		△0.1	83.4	—	—
4月末	9,991		△0.1	83.4	—	—
5月末	9,991		△0.1	83.4	—	—
6月末	9,993		△0.1	83.4	—	—
7月末	9,990		△0.1	83.4	—	—
8月末	9,992		△0.1	83.4	—	—
(期末)						
2024年9月17日	9,993		△0.1	83.4	—	—

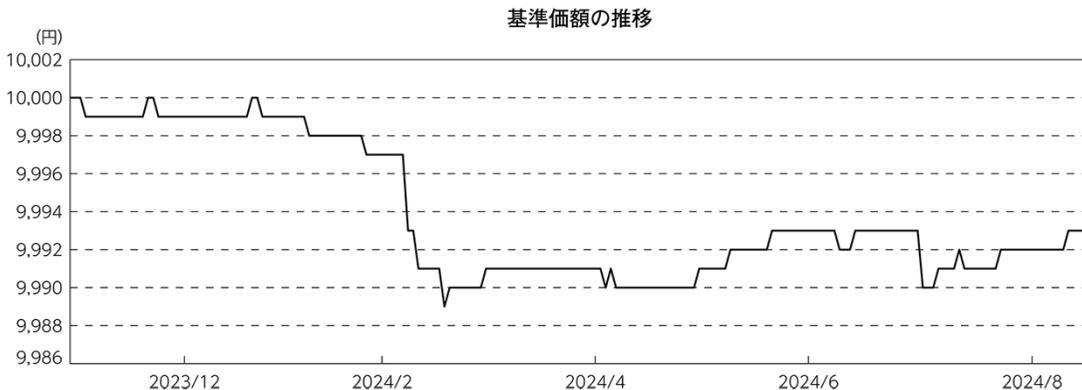
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年11月30日～2024年9月17日)

基準価額の推移



○基準価額の主な変動要因

主としてわが国の短期公社債がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

投資環境

【国内短期金融市場】

国内短期金融市場では日本銀行がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続していた影響により、3ヵ月物国庫短期証券利回りは概ねマイナス圏で推移していましたが、2024年2月以降マイナス金利解除に向けた期待が高まったことで、利回りは上昇傾向となりました。また、3月中旬にマイナス金利解除を決定したことで、その後の利回りは概ねプラス圏で推移しました。

ポートフォリオ

主に残存期間の短い国債で運用を行いました。

○今後の運用方針

残存期間の短い国債等へ投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月30日～2024年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月30日～2024年9月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 5,003	千円 -

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月30日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,000	4,999	83.4	—	—	—	83.4
	(5,000)	(4,999)	(83.4)	(—)	(—)	(—)	(83.4)
合 計	5,000	4,999	83.4	—	—	—	83.4
	(5,000)	(4,999)	(83.4)	(—)	(—)	(—)	(83.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1195回国庫短期証券	—	5,000	4,999	2024/11/20	
合 計		5,000	4,999		

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,999	% 83.4
コール・ローン等、その他	996	16.6
投資信託財産総額	5,995	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,995,648	
コール・ローン等	996,508	
公社債(評価額)	4,999,135	
未収利息	5	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	5,995,648	
元本	6,000,000	
次期繰越損益金	△ 4,352	
(D) 受益権総口数	6,000,000口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,993円	

(注) 設定時元本額 6,000,000円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円

(注) 2024年9月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・V T X 生涯設計プラス30/70(年3%目標払出型) 6,000,000円

(注) 1口当たり純資産額は0.9993円です。

(注) 2024年9月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,352円です。

○損益の状況 (2023年11月30日～2024年9月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	284	
受取利息	284	
(B) 有価証券売買損益	△4,240	
売買損	△4,240	
(C) 保管費用等	△ 396	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,352	
(E) 計(D)	△4,352	
次期繰越損益金(E)	△4,352	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

該当事項はございません。